

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月3日

上場会社名 アイホン株式会社  
 コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部次長 (氏名) 伊藤 和也 TEL 052-228-8181  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 名

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	44,202	△4.4	988	△61.0	1,125	△56.5	1,024	△50.1
2025年3月期第3四半期	46,227	2.9	2,531	△36.7	2,587	△42.7	2,053	△37.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 3,730百万円（24.7%） 2025年3月期第3四半期 2,992百万円（△41.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	62.59	-
2025年3月期第3四半期	125.50	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	80,665	68,368	84.8
2025年3月期	77,037	66,763	86.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 68,368百万円 2025年3月期 66,763百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	50.00	-	80.00	130.00
2026年3月期	-	50.00	-		
2026年3月期（予想）				80.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	△1.3	2,800	△26.6	3,100	△25.5	2,500	△30.9	152.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日（2026年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	17,640,000株	2025年3月期	18,220,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,273,167株	2025年3月期	1,853,891株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	16,366,664株	2025年3月期3Q	16,365,793株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(四半期連結貸借対照表関係) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における世界経済は、米国の関税政策による景気の減速懸念に加え、地政学リスクの継続もあり、不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、米国の関税政策が経済に与える影響、物価上昇の継続による個人消費の減速懸念等、先行きの不透明な状態が続いております。

そうした状況の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は442億2百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は9億8千8百万円（同61.0%減）、経常利益は11億2千5百万円（同56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千4百万円（同50.1%減）となりました。

営業利益以下の利益が減少した理由は、売上高の減少、相対的に利益率の高い海外市場の売上構成比率が減少したことによるセールスマックスの悪化、研究開発費や人的投資による経費の増加等によるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

## (日本セグメント)

売上高は375億9千1百万円（前年同期比8.1%減）となりました。営業利益は売上高の減少に加え、研究開発費や人的投資等の経費増加等もあり2億2千7百万円（同89.1%減）となりました。

## 【戸建住宅市場】

売上高は35億2千5百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少したものの、主力商品の価格改定に伴う駆け込み需要も追い風となり、売上は大幅に増加いたしました。

リニューアルでは、新築と同様に主力商品の価格改定に伴う駆け込み需要に加え、防犯意識の高まりを背景に、他社採用先への積極的な受注活動も奏功しましたが、一部商品の納入遅延があり、売上は減少いたしました。

## 【集合住宅市場】

売上高は214億8百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し、分譲マンション向けの販売は減少したものの、賃貸マンション向けの主力商品の販売がP a b i tの提案により好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、セキュリティニーズが高水準を維持していることに加え、分譲マンションや賃貸マンションへの積極的な受注活動を推進し、シェアは拡大いたしました。一部商品の納入遅延や前年同期の価格改定での駆け込み需要に伴う一時的な売上増加の反動減があり、売上は減少いたしました。

## 【ケア市場】

売上高は54億9千7百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

新築では、医療・介護従事者不足の解消に向けた見守り支援ニーズはあるものの、新築着工数の減少が影響し、売上は減少いたしました。

リニューアルでは、需要の多い高齢者への医療・介護を中心に補助金活用によるテクノロジー導入支援の追い風が続く中、ナースコールをコアとする見守り支援等のソリューション提案を積極的に進め、売上は増加いたしました。

## 【業務市場】

売上高は26億9百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セキュリティニーズが高水準を維持していることに加え、鉄道や工場等における連絡用設備の受注が拡大し、売上は増加いたしました。

## (北米セグメント)

売上高は現地通貨ベースで大幅に減少するとともに、円貨ベースにおいても72億6千5百万円（前年同期比18.7%減）となりました。営業利益は売上高が減少したもののグループ会社からの仕入れ価格見直しの影響等により1億8千3百万円（前年同期は営業損失2億9千5百万円）となりました。

前年同期にあったバックオーダー解消に伴う売上増加がなく、関税を中心に米国経済が不透明な中、販売代理店の在庫抑制により当社製品の購入が控えられ、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。

## (欧州セグメント)

売上高は現地通貨ベースで減少するとともに、円貨ベースにおいても31億5百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益は6百万円（前年同期は営業損失6千万円）となりました。

欧州経済が停滞する中、欧州や中国企業との価格競争もあり、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。

## (タイセグメント)

生産拠点として、売上高は84億5千9百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益はグループ会社への販売価格引き下げの影響等もあり7千7百万円（同71.6%減）となりました。

主な要因は、商品の安定供給及び部品在庫の適正化に向けて計画的に生産しており、生産量が前年同期を上回ったことから、売上は増加いたしました。

## (ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は51億3千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。営業利益は売上高の増加等もあり2億6千6百万円（同2.1%増）となりました。

一部生産に遅延が発生し、上期の生産量は前年同期を下回ったものの下期から生産量が回復したことから、現地通貨ベースの売上は増加いたしました。

## (その他)

売上高は12億5千万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は2千1百万円（同28.8%減）となりました。

## 【オセアニア】

売上高は6億3千3百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

主要国オーストラリアを中心に、I Pネットワーク対応インターホンシステムの大型プロジェクトの受注環境が厳しく納入金額が減ったことなどが影響し、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。

## 【東南アジア】

売上高は6億1千6百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

香港を中心に業務市場の販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は806億6千5百万円（前連結会計年度末770億3千7百万円）となり36億2千7百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が24億3千3百万円増加、建設仮勘定が25億5千8百万円増加したことによるものです。

負債は122億9千6百万円（前連結会計年度末102億7千4百万円）となり20億2千2百万円増加いたしました。これは主に、未払金が20億4百万円増加、賞与引当金が7億3千1百万円増加したことによるものです。

純資産は683億6千8百万円（前連結会計年度末667億6千3百万円）となり16億5百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が20億1千4百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月8日付決算短信で公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2026年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,229	24,483
受取手形、売掛金及び契約資産	10,591	9,048
電子記録債権	2,897	2,917
有価証券	299	199
製品	5,449	7,611
仕掛品	3,080	3,108
原材料	8,036	8,279
その他	829	1,441
貸倒引当金	△79	△68
流動資産合計	56,333	57,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,054	7,376
減価償却累計額	△5,213	△5,461
建物及び構築物(純額)	1,841	1,914
機械装置及び運搬具	3,704	4,100
減価償却累計額	△2,701	△3,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,002	1,045
工具、器具及び備品	8,647	9,107
減価償却累計額	△7,992	△8,432
工具、器具及び備品(純額)	654	675
土地	4,175	4,211
リース資産	844	958
減価償却累計額	△426	△611
リース資産(純額)	417	347
建設仮勘定	139	2,698
有形固定資産合計	8,231	10,891
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,059	9,659
繰延税金資産	1,879	1,593
退職給付に係る資産	646	651
その他	888	848
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,472	12,752
固定資産合計	20,704	23,643
資産合計	77,037	80,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	418	599
買掛金	2,186	2,642
リース債務	170	175
未払法人税等	289	24
契約負債	363	430
製品保証引当金	162	183
賞与引当金	—	731
その他	5,273	6,140
流動負債合計	8,863	10,927
固定負債		
リース債務	243	166
再評価に係る繰延税金負債	121	121
退職給付に係る負債	479	573
その他	565	507
固定負債合計	1,410	1,368
負債合計	10,274	12,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,432	5,407
利益剰余金	50,503	48,436
自己株式	△3,164	△2,173
株主資本合計	58,160	57,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,023	3,808
土地再評価差額金	△429	△429
為替換算調整勘定	5,471	7,486
退職給付に係る調整累計額	537	444
その他の包括利益累計額合計	8,602	11,309
純資産合計	66,763	68,368
負債純資産合計	77,037	80,665

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	46,227	44,202
売上原価	26,280	25,713
売上総利益	19,946	18,489
販売費及び一般管理費	17,415	17,500
営業利益	2,531	988
営業外収益		
受取利息	78	81
受取配当金	215	229
受取家賃	19	17
その他	53	37
営業外収益合計	366	365
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	291	201
その他	10	19
営業外費用合計	310	227
経常利益	2,587	1,125
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	406	682
減損損失戻入益	—	14
特別利益合計	407	708
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産除却損	4	10
投資有価証券評価損	19	452
減損損失	27	6
特別損失合計	50	487
税金等調整前四半期純利益	2,943	1,346
法人税等	889	321
四半期純利益	2,053	1,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,053	1,024

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,053	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	784
為替換算調整勘定	1,444	2,014
退職給付に係る調整額	△14	△93
その他の包括利益合計	938	2,706
四半期包括利益	2,992	3,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,992	3,730

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月19日付で、自己株式580,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が25百万円減少、利益剰余金が964百万円減少、自己株式が990百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,407百万円、利益剰余金が48,436百万円、自己株式が2,173百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結会計期間末日満期手形等)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	－百万円	212百万円
電子記録債権	－百万円	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	761百万円	806百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,828	8,892	3,289	—	—	45,009	1,217	46,227	—	46,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,086	41	3	7,883	4,817	20,833	—	20,833	△20,833	—
計	40,914	8,934	3,292	7,883	4,817	65,843	1,217	67,060	△20,833	46,227
セグメント利益 又は損失(△)	2,091	△295	△60	273	261	2,269	30	2,300	231	2,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を27百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,783	7,064	3,105	—	—	42,952	1,250	44,202	—	44,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,808	201	0	8,459	5,138	18,608	0	18,608	△18,608	—
計	37,591	7,265	3,105	8,459	5,138	61,561	1,250	62,811	△18,608	44,202
セグメント利益	227	183	6	77	266	761	21	782	205	988

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を6百万円計上しております。